

8. 合唱団の今後の活動について

(1) 県外からの講師招聘について

東京において4回目となった緊急事態宣言（7月12日）を前に、同じく首都圏から講師を招聘しているジュニアオーケストラ教室、ジュニア邦楽合奏教室と共に、講師招聘についての対応を協議した。精度は高いが検査結果に時間を要するPCR検査は、検査から結果判明まで時間がかかり、検査後も新潟におけるレッスン当日までの間の活動が多岐にわたる講師には必要十分な結果が得られるのか疑問があった。そこで、検査結果が出るまでの時間が短い抗原検査を採用したが、有効性に疑問が残る結果となった。

ジュニア音楽教室は例年、7～8月に1年間の活動の総まとめとなる定期演奏会を開催している。これは高校3年生の最後の演奏会となる。ジュニア合唱団では昨年の定期演奏会を中止しており、今年は演奏会をぜひ実施したいという気持ちが強く働き、県外からの講師招聘を再開するという判断をした。

団員数の多いジュニア事業においては、一人の感染が多く感染につながるリスクがあり、感染力の高いデルタ株においてはそのリスクはより一層高いものとなる。前述のようにPCR検査、抗原検査とも、必ずしもレッスン前に確実な判定が期待できるものではなく、ジュニアの事業において講師からの感染拡大を確実に防ぐためには、緊急事態宣言地域からの講師招聘は行わない、あるいは新潟県・新潟市が県外との往来自粛を呼び掛けている期間は県外からの講師招聘を行わないなど、感染拡大が続く一定期間、講師招聘を行わずに活動する選択を取る必要がある。また今後、コロナ禍が収束に向かい、県外からの講師招聘を再開する際には、新潟でのレッスン前後の体調チェックと事務局への速やかな報告に加えて、講師に関わりのあった周囲に陽性者が発生した場合にも速やかに報告を得るなど、実施対策の強化と更なるリスク管理を内部で徹底していく必要がある。

(2) 公演の企画内容について

そもそも至近距離での接近・接触が一番危ないとされている中で、ダンスやステージ上の動き、大道具や照明演出付きの「例年どおり」の定期演奏会開催を目指したことが、適切な目標設定でなかった。コロナ禍が収束するまでは、舞台上で動くことなく、その場に立って歌うスタイルの公演を企画するべきだった。今後は、コロナ禍が収束するまではこれまでの活動・公演内容にとらわれることなく、感染リスクの少ない目標設定にする必要がある。

(3) 合唱団運営・危機対応体制について

120人を超える団員に対して担当職員が2名であり、レッスン時は1名で現場を担当することも度々あった。今後は、人員配置を含めた運用改善を行い、レッスン時は常時2名の担当職員が現場対応にあたる体制を整えることにより、レッスン時だけでなくその前後にも団員に目配りができるように検討していきたい。

(4) コロナ禍におけるリスク管理の明文化、徹底

コロナ禍において、どのような事象が発生したときにはどうする、というリスク管理を具体化かつ明文化して現場に徹底するとともに、コロナ感染症に関する知見は変化し続けていることから、市の保健部局や医療関係者との連携強化を図っていく。また、明文化したものを保護者・関係者と共有する。

(5) レッスン時における、更なる感染予防策

これまでの考察を踏まえて、今後は次のような対策の強化を図っていきたい。

- ① 感染者が集中した中学生・高校生のレッスン時間は、1時間45分から2時間と他のグループよりも長かった。できる限りのレッスン時間の短縮や、今後リモートレッスンを考えることも必要である。
- ② 飛沫感染を防ぐため、より効果的な換気方法を探るとともに、団員の待機場所についても密にならない環境を整える。
- ③ 少しでも感染リスクを減らすため、不織布マスクの使用を徹底する。
- ④ レッスン時は演出的な動きを入れず、団員、講師との距離はガイドラインで定めた間隔を常を守る。しかしながら、レッスンにおいて更に人数制限が必要であるか、必要である場合はどの程度にするべきなのかなど、現在のガイドライン以上に厳しく、デルタ株に対応していくためにはどのようにしたらよいのか、判断する根拠はなく、今後、専門家の意見をお聞きするなどして判断することが必要と考える。

(6) レッスン時以外の行動における、更なる感染予防策

県の特別警報発令時等、感染拡大の状況下ではレッスン時以外においても感染対策の徹底が必要となる。そのようなときには、自主練習やレッスン以外の合唱団活動(学年ごとの活動)を禁止する。飲食や会話時に注意することなど、団員一人一人の感染防止への理解を深め、実施する対策について周知徹底を図っていく。